



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月26日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年2月21日～平成29年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	64,164	△0.2	34	△88.6	87	△75.8	221	17.5
29年2月期第1四半期	64,284	△0.7	302	△34.4	360	△28.4	188	△33.4

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 34百万円(△96.6%) 29年2月期第1四半期 998百万円(37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	4.97	4.96
29年2月期第1四半期	4.22	4.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	142,141	77,534	54.5
29年2月期	139,297	78,085	56.0

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 77,501百万円 29年2月期 78,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,800	1.3	800	△16.2	950	△15.6	730	△19.4	16.36
通期	273,000	1.5	3,500	14.8	3,700	14.7	1,700	15.1	38.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年2月期1Q	45,237,297株	29年2月期	45,237,297株
30年2月期1Q	611,422株	29年2月期	607,384株
30年2月期1Q	44,627,578株	29年2月期1Q	44,644,783株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

小売業界におきましては、依然として業種・業態を越えた競争激化、競合店との価格競争も継続し、環境は一段と厳しさを増しており、人手不足も深刻な状況となっております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務改革と働き方改革で現場力を高め、多様化するお客様ニーズへの対応に全力を尽くそう』といたしました。

このスローガンのもと、岐阜県安八郡安八町に惣菜工場の「オーデリカファクトリー安八」を新設し、東海地方に合った商品・味の提供ができる体制を整えました。

また、プライスカット業態の業績向上のため、第1四半期までにプライスカット店舗25店舗中、20店舗に電子マネー及びオーカードの導入を行っており、会員獲得及び販売促進に寄与しております。

店舗の改装につきましては、「オー・ストリート紀の川井阪店」（和歌山県紀の川市）、「河内長野店」（大阪府河内長野市）の2店舗で大改装を実施し、ベーカリー・惣菜バイキングの導入、酒類の品揃え拡大、イトインコーナーの新設など、お客様の利便性向上を図りました。また、「新宮駅前店」（和歌山県新宮市）においては、冷蔵ケースの入替、店内美装を含めた改装を実施し、3店舗ともに好調に推移しております。

この結果、第1四半期においては前年に比べ営業日数が1日少なかったこともあり、客数は前年同期比99.5%でありましたが、客単価は100.9%と前年を上回りました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツにおいて、太田店の改装に伴う15日間の休業と改装費用の負担はあったものの、改装後、同店は順調に伸長しております。外食の㈱オークフーズにつきましては、営業収益は前年同期比5.7%減となりましたが、経費削減により営業損益は前年同期より改善いたしました。施設管理業務の受託を行っている㈱リテールバックオフィスサポートについては、受託の拡大を順調に進めております。

以上により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は641億64百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は34百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益は87百万円（前年同期比75.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億21百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億43百万円増加し、1,421億41百万円となりました。流動資産では37億25百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が24億71百万円、商品及び製品が8億69百万円増加したことによるものであります。固定資産では8億82百万円の減少であり、これは主に建物及び構築物（純額）が24億34百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる機械装置及び運搬具が10億11百万円増加した一方、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が36億64百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が5億62百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億93百万円増加し、646億6百万円となりました。流動負債では32億16百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が16億47百万円、短期借入金が11億60百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億77百万円増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円減少し、775億34百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億58百万円、その他有価証券評価差額金が2億45百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、平成29年4月3日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,480	13,951
受取手形及び売掛金	3,068	3,287
商品及び製品	9,793	10,663
その他	2,999	3,164
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,339	31,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,283	50,717
土地	33,540	33,542
その他(純額)	9,959	7,220
有形固定資産合計	91,783	91,481
無形固定資産		
その他	4,365	4,319
無形固定資産合計	4,365	4,319
投資その他の資産		
その他	15,821	15,288
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,809	15,275
固定資産合計	111,958	111,076
資産合計	139,297	142,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,356	15,003
短期借入金	6,900	8,060
1年内返済予定の長期借入金	4,644	4,694
ポイント引当金	1,257	1,314
その他	13,399	13,700
流動負債合計	39,557	42,773
固定負債		
長期借入金	11,796	12,005
退職給付に係る負債	117	110
資産除去債務	2,555	2,735
その他	7,186	6,980
固定負債合計	21,655	21,832
負債合計	61,212	64,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,419	48,061
自己株式	△795	△799
株主資本合計	76,765	76,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727	1,481
退職給付に係る調整累計額	△441	△382
その他の包括利益累計額合計	1,286	1,099
新株予約権	33	33
純資産合計	78,085	77,534
負債純資産合計	139,297	142,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	61,993	61,906
売上原価	46,361	46,439
売上総利益	15,632	15,467
営業収入		
不動産賃貸収入	863	845
その他の営業収入	1,426	1,412
営業収入合計	2,290	2,258
営業総利益	17,922	17,725
販売費及び一般管理費	17,620	17,691
営業利益	302	34
営業外収益		
持分法による投資利益	44	36
受取手数料	3	3
その他	76	48
営業外収益合計	124	88
営業外費用		
支払利息	32	28
その他	33	7
営業外費用合計	65	35
経常利益	360	87
特別利益		
賃貸借契約解約益	1	-
投資有価証券売却益	-	364
その他	-	1
特別利益合計	1	366
特別損失		
固定資産除却損	17	50
その他	0	0
特別損失合計	18	50
税金等調整前四半期純利益	343	403
法人税等	155	181
四半期純利益	188	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	221

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
四半期純利益	188	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△245
退職給付に係る調整額	34	58
その他の包括利益合計	810	△187
四半期包括利益	998	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998	34
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、営業外収益「受取手数料」に計上しておりました取引先等に対する情報処理手数料及び情報提供料は、当第1四半期連結会計期間より営業収入「その他の営業収入」に含めて表示しております。

この変更は、当社の小売事業に付随する情報サービスに係る業務収入の金額の重要性が増し、事業内容の見直しを実施した結果、当該事業が当社の重要な事業の一つであると位置づけられたことから、経営成績及び取引実態をより適切に表示するために変更するものであります。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書における営業外収益「受取手数料」100百万円を営業収入「その他の営業収入」に組み替えております。